

# 日本における新型コロナウイルス対策に 関する国民の評価と意識構造

福田 充

(日本大学危機管理学部教授)

## 【要約】

新型コロナウイルスに対する日本政府の対応については評価が分かれるところである。世界各国の感染状況や死者数と比較すると相対的に被害を抑制できていると考えられる点がある一方で、政府の対策に戦略がなく場当たりの危機管理ができていないとする批判も多い。リスクコミュニケーションの観点から、政府による国民市民への公衆衛生的予防行動の要請と国民の予防行動の実態を明らかにし、全国社会調査のデータ分析から、アクター間の信頼度がそのリスクコミュニケーションに重要であること、これらのリスクコミュニケーションの過程が政府による政策に対する評価と市民の予防行動に結びついている構造が明らかとなった。感染症パンデミックの対策にはこうしたリスクコミュニケーションによる国民市民の予防行動という参加型危機管理の実践が重要でありその実現のためには信頼醸成が不可欠である。

**キーワード**：新型コロナウイルス、危機管理、リスクコミュニケーション、信頼醸成

## 一 はじめに—新型コロナウイルスと日本の危機管理体制

2019 年 11 月、中国湖北省武漢において「謎の新型肺炎」が確認され中国国内で感染拡大したが、これが「新型コロナウイルス（COVID-19）」と名付けられた。この新感染症は韓国、日本など東アジア諸国から、欧米諸国にも拡大し、パンデミックとして世界で大きな人的被害をもたらした。これまでの長い歴史の中で人類を襲ったペスト、天然痘、コレラ、結核、スペイン風邪などの数々の感染症危機に遭遇しながらそれを乗り越えてきた国際社会が、現代的な社会環境において初めてこの強度の感染力で経験した感染症グローバル・リスクがこの新型コロナウイルスである<sup>1</sup>。「グローバル・リスク」（Global Risk）とはウルリッヒ・ベックが用いた概念で、世界規模で人類が共有し、世界規模で影響が拡大する国際社会で普遍的なリスクのことを指すが、ベックが指摘したような①環境問題、②国際経済、③テロリズムだけでなく、この新感染症もグローバル・リスクとして位置づけられる<sup>2</sup>。本論文では、日本における新型コロナ対策の問題点の考察とそれに対する市民の意識、対応行動の実態を社会調査のデータ分析から考察する。

この新型コロナは 2020 年 1 月の段階で日本国内に流入した。初動において日本政府はこの新型コロナを指定感染症に指定し、当初は感染症法の枠内で対処しようとした。しかしながら世界保健機関

---

<sup>1</sup> 福田充「アフター・コロナのグローバル・ジャーナリズム～新型コロナウイルスをめぐるテレビのリスクコミュニケーション機能について」『海外調査情報』Vol. 25 (2020 年 9 月)。

<sup>2</sup> Ulrich Beck, *Das Schweigen der Worrer: Uber Terror and Krieg* (Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag, 2002).

(WHO)の対応や中国での感染拡大状況、毒性や感染力の分析から、厚生労働省は感染症分類の2類に指定した。そしてそれまで強毒性で高病原性の新型インフルエンザの対策のために構築されてきた新型インフルエンザ等対策特別措置法をこれにそのまま援用せず、その特措法を改定した新型コロナウイルス対策特別措置法を構築することで対応した。その特措法の改正のために2月から3月にかけての国会審議が充てられたことが時間の浪費であり、さらにはその結果、これまで構築されてきた新型インフル対策のスキームがそのまま活用できなくなったという弊害をもたらした。

現代日本の新感染症対策は、2009年に世界的に流行した新型インフルエンザであるH1N1豚インフルエンザの感染拡大をうけて国内で構築されたものである<sup>3</sup>。メキシコで発生したとされる豚インフルは隣国アメリカに感染拡大し、そこから世界中に拡大した<sup>4</sup>。日本において最初に確認されたのは海外から帰国した市民によるものであったが、日本国内では大規模な感染拡大に至らずに収束した<sup>5</sup>。この経験をうけて日本政府は新型インフルエンザ対策の検討を行い、2012年に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行された。こ

---

<sup>3</sup> 福田充「新型コロナウイルスに対する危機管理とリスクコミュニケーション」『危機管理学研究』第5号(2021年3月)。

<sup>4</sup> H1N1豚インフルエンザが感染拡大した2009年、筆者はコロンビア大学戦争と平和研究所客員研究員としてニューヨークに赴任生活中に、豚インフル感染拡大を経験した。コロンビア大学病院・医学部へのヒアリング調査などを通じて、アメリカの新感染症対策の実態について研究を実施した。それらの成果の一部については、アジア感染症ガバナンス研究会編(2011年)『アジアにおける感染症ガバナンス～パンデミック対策を入口とした再興・新興感染症までの備え』(笹川平和財団報告書)を参照のこと。

<sup>5</sup> 清水美香・福田充「リスクコミュニケーションの鍵」アジア感染症ガバナンス研究会編『アジアにおける感染症ガバナンス～パンデミック対策を入口とした再興・新興感染症までの備え』(笹川平和財団、2011年)。

の法律に基づいて、政府や厚生労働省において新型インフル等に対処するための分科会、有識者会議が設置された。筆者も 2021 年 3 月まで在籍した内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議」もその一つであった<sup>6</sup>。

## 二 新型コロナウイルスと危機管理学の 4 機能モデル

こうした経緯のもと、日本政府は新型インフル等を想定した対処計画である「政府行動計画」を策定し、都道府県をはじめとする地方自治体にも「行動計画」の策定を義務付けた。「政府行動計画」の柱は、以下の 5 つに要約することができる<sup>7</sup>。（項目は順不同、カッコ内は筆者追加）

- (1) 外国や国内での発生状況、動向、原因の情報収集（インテリジェンス）
- (2) 感染症の蔓延防止に関する措置（セキュリティ）
- (3) 医療の提供体制の確保のための総合調整（ロジスティクス）
- (4) 地方自治体、指定公共機関、事業者、国民への情報提供（リスクコミュニケーション）
- (5) 国民生活や国民経済の安定に関する措置（セキュリティ・ロジスティクス）

この政府行動計画には、新型インフル等の新感染症に対する事

---

<sup>6</sup> 筆者は日本政府の内閣官房・新型インフルエンザ等対策有識者会議の委員をはじめ、内閣官房や厚生労働省の新型インフルエンザ等感染症に対する各種分科会、行政審議会の委員として感染症対策の危機管理政策の構築に関わってきた。

<sup>7</sup> 福田充、前掲論文「新型コロナウイルスに対する危機管理とリスクコミュニケーション」。

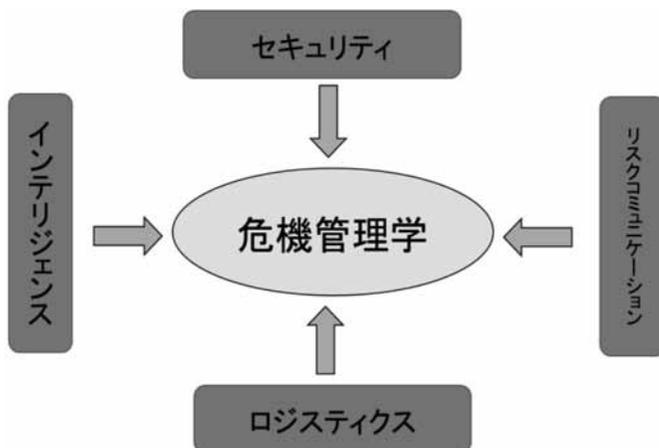
前の危機管理＝リスクマネジメント（Risk Management）のための必要事項が網羅的に示されていると評価することができる。筆者が構築した「危機管理学の4機能モデル」は図1のように、4つの機能からなるモデルである。危機管理とは、①インテリジェンス（intelligence）、②セキュリティ（security）、③ロジスティクス（logistics）、④リスクコミュニケーション（risk communication）の4つの機能の有機的な連携からなるというモデルである<sup>8</sup>。新型インフル等の政府行動計画を見ると、この危機管理学の4機能が網羅的に盛り込まれていることがわかる。

危機管理学の4機能モデルの中で、まず①インテリジェンスに関しては、この新型コロナが中国の武漢でどのように発生しどのような症状をもたらして、それに対する中国政府の対応がどうであったかという現地の情報収集や分析を強化することが重要であったが、現地には数多くの日本人が生活していたにもかかわらず、その情報収集と分析に失敗したことが日本政府の初動を誤らせたことの大きな一因である。インテリジェンスは戦争やテロリズムなどの政治的危機だけに必要なものではなく、感染症インテリジェンスもパンデミック対策のためには不可欠であることを明らかにしたと言える。日本の内閣官房も厚生労働省もこうした感染症インテリジェンスの機能をほとんど持っていないことが、今回の反省点であると同時に改善すべき点である。

---

<sup>8</sup> 福田充「危機管理学におけるオールハザード・アプローチの理念」『危機管理学研究』第4号（2020年3月）；福田充「新型コロナウイルスと危機管理の4機能」『東京小児科医会報』40巻1号（2021年）；福田充、前掲論文「新型コロナウイルスに対する危機管理とリスクコミュニケーション」。

図表 1 危機管理の 4 機能モデル



(出典) 福田充「危機管理学におけるオールハザード・アプローチの理念」『危機管理学研究』第 4 号 (2020 年 3 月)。

続いて②セキュリティとは外部の脅威から内部のシステムや要素を守る、防御することを意味するが、感染症パンデミックにおいては外国で発生した新感染症を国内に侵入させないために出入国管理を徹底し、検疫体制、防疫体制を強化するという水際対策がこれにあたる。水際体制は極めて重要であるが、完璧ではないためいつか海外の感染症は国内に流入する。しかしその流入を数カ月でも遅らせることができれば、その数カ月の間に国内の対策を整えることができる。水際対策のセキュリティの目的はこの時間稼ぎである。しかしながら 2020 年 1 月の第一波では日本政府は全くこの水際対策を構築できず、簡単に国内への流入を許した。これには中国の習近平国家主席来日の問題や、その年に予定されていた 2020 年東京オリンピックなどの政治的要因が影響したと考えられる。一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ (2020) は『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』において日本政府の

初動対応の問題を検証し、この水際対策の不備を指摘している<sup>9</sup>。その反省点から、岸田文雄政権は2021年末からオミクロン株に対する水際対策を強化し、この政策は国内世論からも支持されたが、その時間稼ぎの間に3回目のワクチン接種を早めるなどの措置が進められなかったために批判を招いた。時間稼ぎをしている間に、どれだけの準備ができるか態勢整備ができるかが重要なのである。

さらに③ロジスティクスの面でいえば、新型コロナの治療のために必要な病院や病床、医療従事者の確保、治療に必要なECMOなどの機材、防護服、医療用マスクなど、さらには治療薬やワクチンなど、これら医療のためのすべて資材、物資の調達、準備、運用が感染症ロジスティクスに含まれる。しかしながら、こうした医療ロジスティクスは日本において十分に拡大されることはなかった。感染拡大が起こればすぐに病床は逼迫し、そのためにまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発表され、それが繰り返されることとなった。島田眞路・荒神裕之（2020）は、日本の医療の現場からコロナ患者の医療体制の問題点を網羅的に指摘している<sup>10</sup>。ワクチンを国外の製薬会社から調達することも、それを国内に供給して自治体接種、企業や大学などの組織における接種体制を確立するのもロジスティクスであるが、日本ではファイザー社やモデルナ社のワクチン供給が遅れただけでなく、その国内の接種体制の確立にも時間がかかったことが反省点である。

最後の④リスクコミュニケーションこそが、危機管理の機能の中

---

<sup>9</sup> 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ編『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2020年）。

<sup>10</sup> 島田眞路・荒神裕之『コロナ禍で暴かれた日本医療の盲点』（平凡社新書、2020年）。

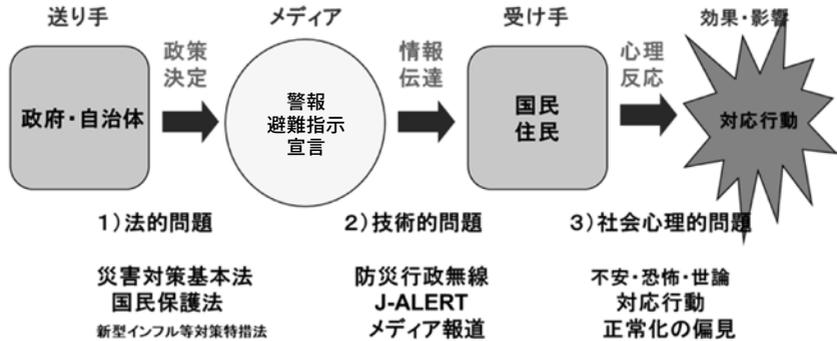
でも本論文で考察する中心的なテーマとなる。感染症リスクコミュニケーションでは、市民が個人で感染予防するための手洗い、マスクの推奨や、三密（密接・密集・密閉）を避けること、ソーシャルディスタンスをとることなどを社会教育することが公衆衛生対策として極めて重要となる。新感染症対策としてこのリスクコミュニケーションが重要なのは、こうした公衆衛生的な社会教育を行うことによって、人々が態度変容しそれを実行するという協力と対応行動によってはじめて効果が発生するからである<sup>11</sup>。それ以外にも、まん延防止等重点措置や、緊急事態宣言の発令によって、市民に外出自粛を要請し、企業の休業要請やリモートワークの要請、学校の休校措置などを要請することもこのリスクコミュニケーションに該当する。感染症対策のためのリスクコミュニケーションは市民への説得コミュニケーションであるといえる。政府の専門家会議のメンバーであった西浦博（2020）も、科学的実証性に基づいたサイエンスコミュニケーションの重要性を指摘し、政府の初動対応においてクラスター分析や感染拡大のシミュレーションモデルを用いた公衆衛生対策の重要性を訴えている<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> 福田充「新型コロナウイルスにおけるリスク・コミュニケーションの課題」『治安フォーラム』第26巻8号（2020年8月号）。

<sup>12</sup> 西浦博『理論疫学者・西浦博の挑戦—新型コロナから命を守れ！』（中央公論新社、2020年）。

図表2 リスクコミュニケーションのモデル



（出典）福田充『リスク・コミュニケーションとメディア～社会調査論的アプローチ』（北樹出版、2010年）。

本来の危機管理学とは、地震や台風などの自然災害や、原発事故や航空機事故などの大規模事故、大量殺傷などの犯罪やテロリズム、戦争・紛争などの安全保障、サイバー攻撃などの情報セキュリティ、感染症パンデミックなどのあらゆる危機に対応するためのオールハザード・アプローチ（All Hazard Approach）に基づくものであり、この危機管理学の4機能モデルもすべての危機に求められる機能であるが、今回の新型コロナ対策においてもこの4機能が極めて重要であることが明らかとなった。

### 三 日本の市民の新感染症リスク不安

2020年1月に日本国内に新型コロナが流入する以前に、日本においてどの程度、新感染症に対する対策が進められていたか、日本大学危機管理学部・福田充研究室が2016年に実施した日本全国の自治体、企業における危機対応に関する調査結果をみると、「新型インフルエンザなどの感染症」への危機対応の実施率は全国の自治

体で 57.3%、株式一部上場企業で 78.5% という結果であった<sup>13</sup>。これが中小企業も含めた調査であれば、企業全体の実施率はもっと低い数値となったであろう。日本政府だけでなく、日本の自治体や企業の新感染症対策は十分でなかったのである。

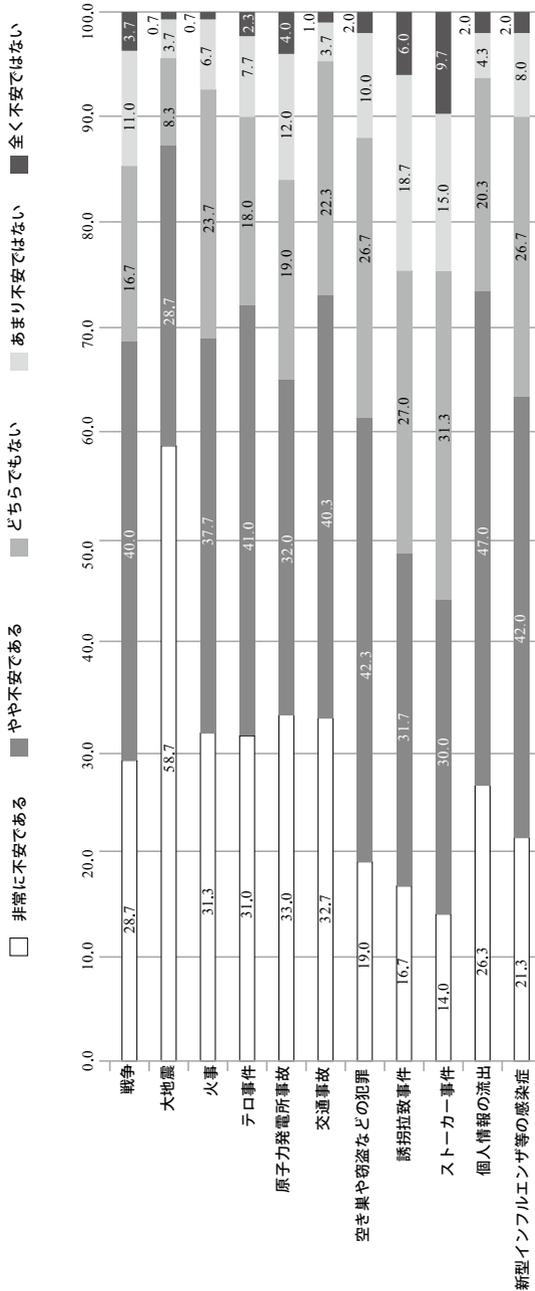
さらに福田充研究室が 2019 年に実施した、日本の市民のリスク不安に関する調査データを示すと図表 3 の通りである<sup>14</sup>。この調査データをみると「新型インフルエンザ等の感染症」に対するリスク不安は、その他の地震や原発事故、テロなどのリスクと比べて相対的に低い傾向であることがわかる。2019 年段階で日本の市民がもっとも強いリスク不安を感じていたのは「大地震」（58.7%）であり、「原発事故」（33.0%）、「テロ事件」（31.0%）などと比較すると、「新型インフルエンザ等の感染症」へのリスク不安は 21.3% と相対的に低い。新型コロナが発生し感染拡大する前の 2019 年の段階で、日本の市民の新感染症に対するリスク不安はこのように低かったのである。このように、日本では自治体や企業の新感染症対策がかつて遅れていたのと同時に、市民における新感染症へのリスク不安の弱さが、リスク認知やリスク評価の弱さにつながり、それまでの日本社会全体での新感染症に対する議論や準備を遅らせた原因となったことが推測できる。新型コロナ発生前の日本において、新感染症に対するリスクコミュニケーションは十分でなかったのである。

---

<sup>13</sup> 福田充編『危機管理学の構築とレジリエントな大学の創造のための総合的研究』平成 27 年度日本大学理事長特別研究報告書、2016 年。

<sup>14</sup> 福田充、前掲論文「危機管理学におけるオールハザード・アプローチの理念」。2019 年 7 月に日本大学危機管理学部福田充研究室が実施したアンケート調査は、18 歳以上の日本全国在住の男女 300 人を対象にしたものである。標本抽出方法は社会調査会社の全国アンケートモニターを利用した多段階層化抽出法で、調査実施方法はインターネット・オンライン調査である。

図表3 日本の市民がもつリスク不安



(注) N=300

(出典) 福田充、前掲論文「危機管理学におけるオールハザード・アプローチの理念」。

## 四 日本の市民のメディア利用と信頼度

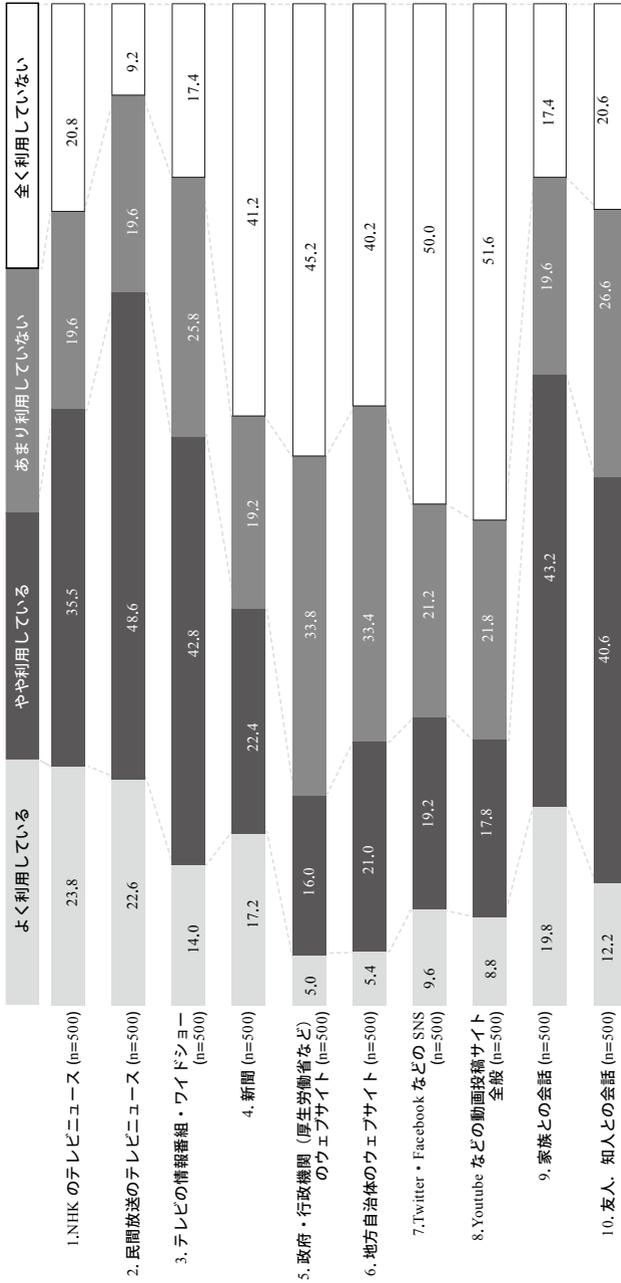
新型コロナの感染拡大から約 2 年が経過して、日本政府の危機管理とリスクコミュニケーションが感染症対策としてどのような効果をもたらしたかという観点から、日本国民の感染予防行動がどのように定着したか、また日本政府の政策に対してどのように評価したかを考察するために社会調査データから考察する。日本大学危機管理学部・福田充研究室が 2021 年 11 月に実施した全国アンケート調査の結果から<sup>15</sup>、日本の市民の「メディア利用」、「感染予防行動」、「アクター信頼度」、「コロナ政策評価」について考察したい。

危機事態において、市民が必要としているのは「正しい情報」である。コロナ禍において市民はコロナ対策に必要な情報を入手するためにどのようなメディアにアクセスしたのだろうか。従来のテレビや新聞などのマスメディアから、インターネットや SNS、対人コミュニケーションなど多様なコミュニケーションの状況を示したのが図表 4 である。メディアを通じたマスコミュニケーション、メディアコミュニケーションの中でもっとも利用されたのは「NHK のテレビニュース」（よく利用している・23.8%）であり、「民間放送のテレビニュース」（よく利用している・22.6%）、「新

---

<sup>15</sup> この日本大学危機管理学部福田充研究室によるアンケート調査は、18 歳以上の日本全国在住の男女 500 人を対象に 2021 年 11 月に実施された。標本抽出法は社会調査会社の全国アンケートモニターを利用した多段階化抽出法で、調査実施方法はインターネット・オンライン調査である。今回使用したデータはその調査の一部である。新型コロナウイルス感染拡大中の当時、アンケート調査など社会調査も訪問留置調査や配票調査が困難な状況があったため、インターネット・オンライン調査が採用された。本調査は日本大学法学部新聞学研究所の山田尚武研究員との共同研究であり、調査の実施からデータ分析まで同氏に負うところが大きい。

図表 4 新型コロナウイルスの情報をどのメディアで利用したか



(注) N=500  
 (出典) 筆者作成 (福田亮研究室、2021年)。

聞」（よく利用している・17.2%）が続いている。「やや利用している」という数値を加えると従来のマスメディアが、インターネットや SNS と比較してもより多く利用されているように、新型コロナという危機事態においては、テレビや新聞などのマスメディアが市民により多く利用されているのである。それはこれまでの過去の調査データからも、自然災害や原発事故、テロリズム、ミサイルなどのそのほかの危機においても同様の傾向がみられる。

一方で、「家族との会話」（よく利用している・19.8%）、「友人・知人との会話」（よく利用している・12.2%）などの対人コミュニケーションでも「やや利用している」という数値を足し合わせると多くの市民の間で新型コロナの話題は重要なコミュニケーションの役割を果たしている。それらと比べると、「政府・行政機関のウェブサイト」（よく利用している・5.0%）、「地方自治体のウェブサイト」（よく利用している・5.4%）、「Twitter・Facebook などの SNS」（よく利用している・9.6%）、「YouTube などの動画投稿サイト」（よく利用している・8.8%）と、インターネットや SNS の利用はまだまだ社会全体でみれば十分浸透していないことも明らかとなった。

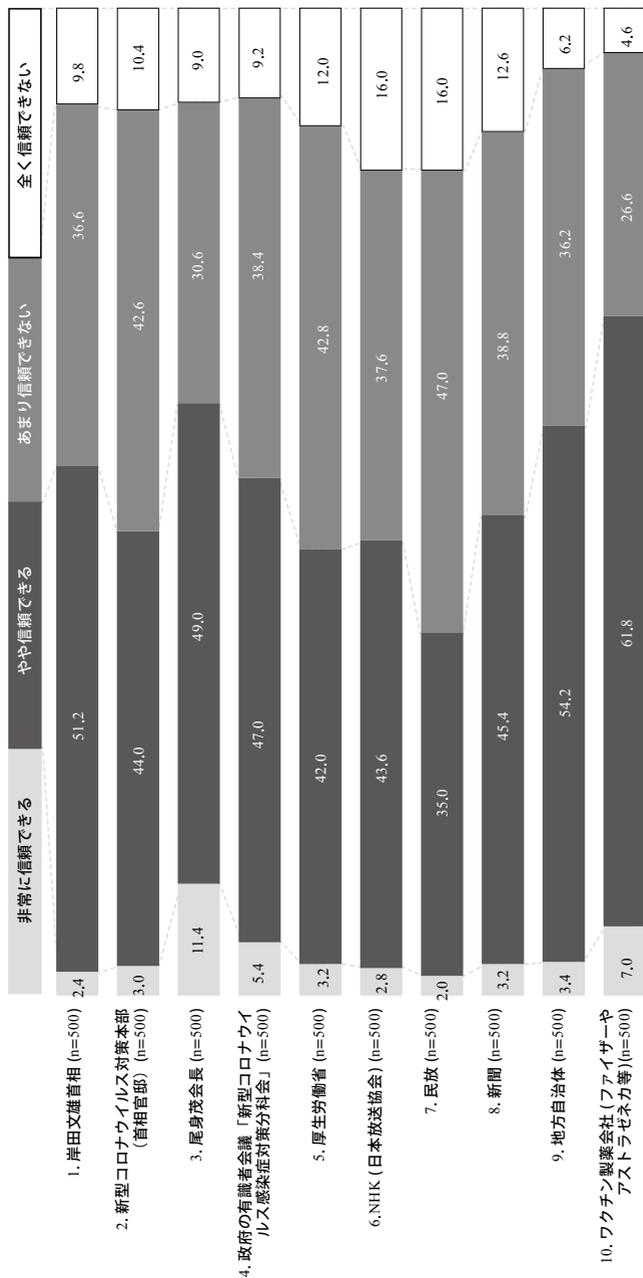
当然、年齢や性別、職業などのデモグラフィック属性によって人々のメディア利用の傾向は異なることも事実である。テレビや新聞などのマスメディアの利用は高齢者に多く、インターネットや SNS の利用は若年層、中年層に多いこともクロス分析によりその傾向は明らかであり、どのような市民をターゲットにするかによってリスクコミュニケーションで利用されるメディア戦略は構築されなくてはならない。

また、リスクコミュニケーションにおいて重要な要素となるのが、メッセージの送り手であるアクターに対する「信頼度」であ

る。新型コロナに関わる公的なアクター、ステークホルダーに対して市民がどの程度信頼しているのかを示したデータが図表5である。この調査結果をみると、「非常に信頼できる」という割合はすべてのアクターにおいて極めて低い傾向があることがわかる。この調査を実施した2021年において菅義偉政権への支持率が極めて低い状況が発生し約1年で退陣したことからわかるように、新型コロナの危機事態において政権や対策本部、厚生労働省、自治体に対する信頼度は非常に低い状況にあった。多くのメディア報道で指摘されたように、菅政権の支持率低下の原因には国民に対する説明責任や情報公開といったリスクコミュニケーションの不足が考えられる。

図表5のように、「非常に信頼できる」「やや信頼できる」という数字を足し合わせた数値で考察すれば、市民から比較的信頼を得ていたのは、首相や厚生労働省よりも政府新型コロナ分科会の「尾身茂会長」（60.4%）や「政府の有識者会議」（52.4%）であったことがわかる。つまり市民へのリスクコミュニケーションに対して消極的に見えた政府や官庁よりも、より積極的にメディアに向き合いメッセージを発信してきた尾身茂会長や分科会などの感染症の専門家への信頼度が高まっているという構造が明らかとなった。メディアに対する信頼度についてみると、やはり「非常に信頼できる」という割合は「NHK」、「民放」、「新聞」すべて低い状況にあるが、「やや信頼できる」という値を足し合わせた数値でみると、「新聞」48.6%、「NHK」46.4%、「民放」37.0%と、新聞やNHKと比べて民放の信頼度が低い傾向がみられた。説得コミュニケーション研究においても、メッセージの送り手への信頼度がコミュニケーションの効果を高めることが明らかになっているように、危機事態においてもリスクコミュニケーションの効果を高める

図表 5 新型コロナウイルスに関するアクターへの信頼度



(注) N=500  
 (出典) 筆者作成 (福田充研究室、2021 年)。

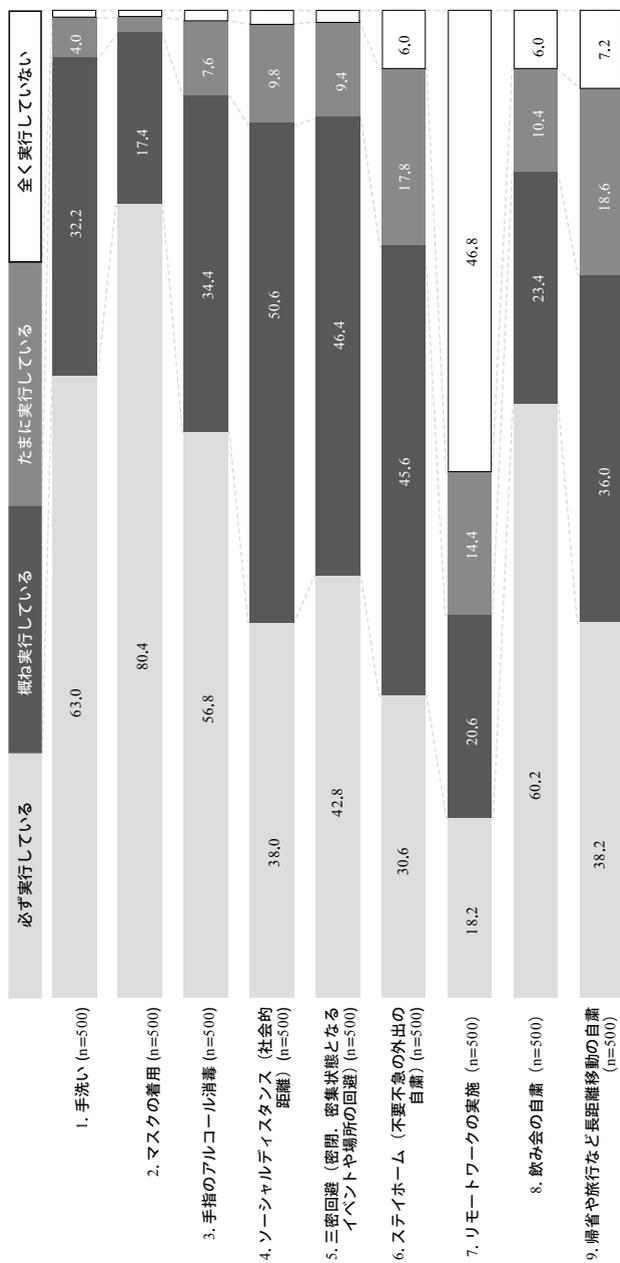
のはメッセージの送り手に対する信頼度であると想定できる。いかにしてその信頼度を高めるかが、リスクコミュニケーションを成功させる鍵となる。

## 五 日本の市民の感染予防行動と政策評価

続いて、感染症対策の中でもっとも重要となる市民一人一人の感染予防行動についてみると、図表6のような結果が得られた。「必ず実行している」と「概ね実行している」の値を合わせた数値を実行率としてみると、感染予防の基本である「手洗い」で95.2%、「マスクの着用」が97.8%、「手指のアルコール消毒」が91.2%と9割を超える値を示している。またこれも公衆衛生的に重要である「ソーシャルディスタンス」は86.6%、「三密回避」は89.2%と8割を超えて社会の中で徹底されていることがわかる。仕事の内容や職場の状況によって「リモートワークの実施」については38.8%と相対的に低い傾向があるが、それでも4割弱の市民がリモートワークを実践できていることは評価できる。人流を抑制し、感染機会を減らすための「ステイホーム」(76.2%)、「飲み会の自粛」(83.6%)、「帰省や旅行などの長距離移動の自粛」(74.2%)も実行率は7割を超えている。このように新型コロナの感染拡大を予防するための行動は日本の市民の中で極めて高い割合で実行されており、公衆衛生的対策のためのリスクコミュニケーションの目標ともいえる感染予防行動の実行率の高さが、日本における新型コロナの感染者数、死者数の抑制に大きな効果をもたらしたと考えることができる。

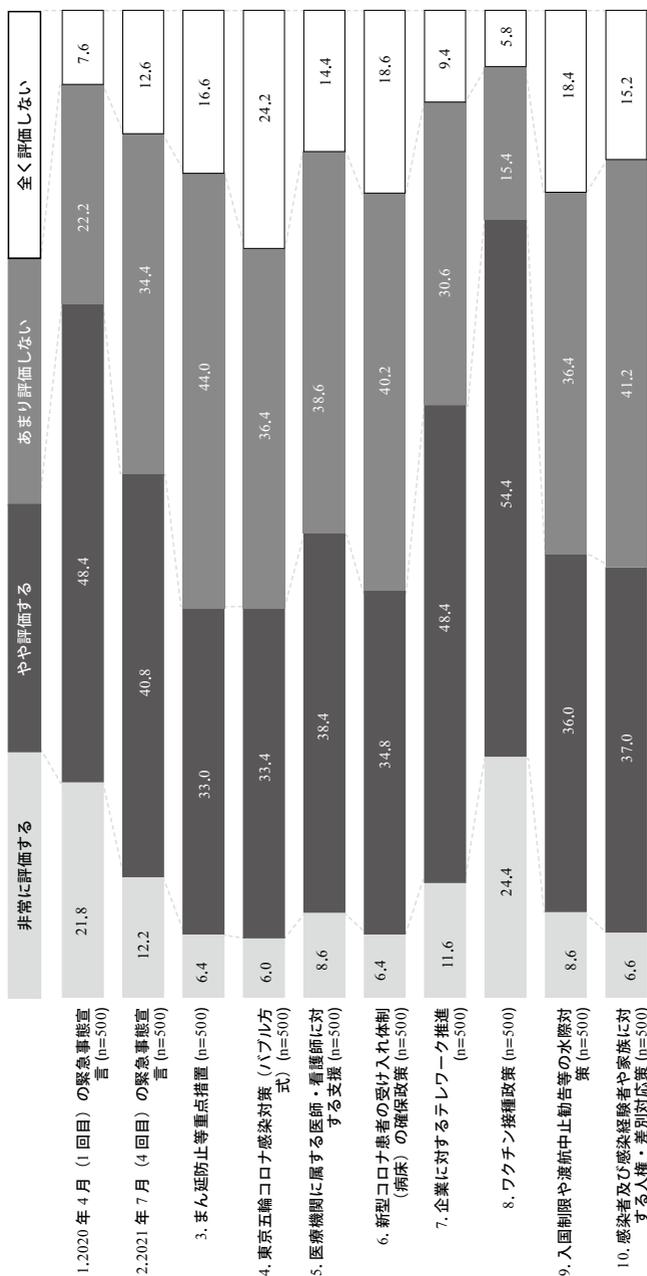
最後に日本政府が実行した新型コロナ対策に対して、日本の市民がどのように評価しているかを考察したい。図表7に示した10項

図表 6 日本人の感染予防行動の実施度



(注) N=500  
 (出典) 筆者作成 (福田亮研究室、2021 年)。

図表7 日本人の日本政府の新型コロナ対策についての評価



(注) N=500

(出典) 筆者作成 (福田亮研究室、2021年)。

目の対策について評価を問うたが、それぞれが危機管理学の 4 機能モデルにおける機能にあてはまる。具体的にみると、これらの中で「2020 年 4 月の緊急事態宣言」や「2021 年 7 月の緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」などはリスクコミュニケーションとしての機能を果たす。また「東京五輪コロナ対策（バブル方式）」や「入国制限や渡航中止勧告等の水際対策」、「企業に対するテレワーク推進」は人流を抑制するためのセキュリティの機能を果たす。さらには「医療機関に関する医師・看護師に対する支援」や「新型コロナ患者の受け入れ体制（病床）の確保政策」、「ワクチン接種政策」などはロジスティクスの機能を果たす極めて重要な対策である。

これらの政策に対する評価についてみると「非常に評価する」「やや評価する」の値を足し合わせた数値を「評価率」とみなすと、評価率が高い政策は「2020 年 4 月（1 回目）の緊急事態宣言」（70.2%）と「ワクチン接種政策」（78.8%）であることがわかる。新型コロナが日本で最初に感染拡大した当時、2020 年 4 月に安倍晋三首相が発令した日本で初めての新型コロナウイルス対策特別措置法に基づいた緊急事態宣言は当時の世論調査においても高い支持を示したが、それを裏付けるような 7 割の評価を示している。また菅義偉政権が新型コロナ対策の中心課題と位置付けたワクチン接種政策は、日本社会全体をあげて取り組まれ、国民の多くに 2 回のワクチン接種を終了させる成果をもたらしたが、そのワクチン接種が高く評価されていることが明らかとなった。

他方で、感染症セキュリティの要である「入国制限や渡航中止勧告等の水際対策」（45.2%）をはじめとして、「企業に対するテレワーク推進」（60.0%）、「東京五輪コロナ対策（バブル方式）」（39.4%）の政策は評価が低いことが明らかとなった。新型コロナ発生の初動において後手に回った安倍政権の水際対策は当時実際

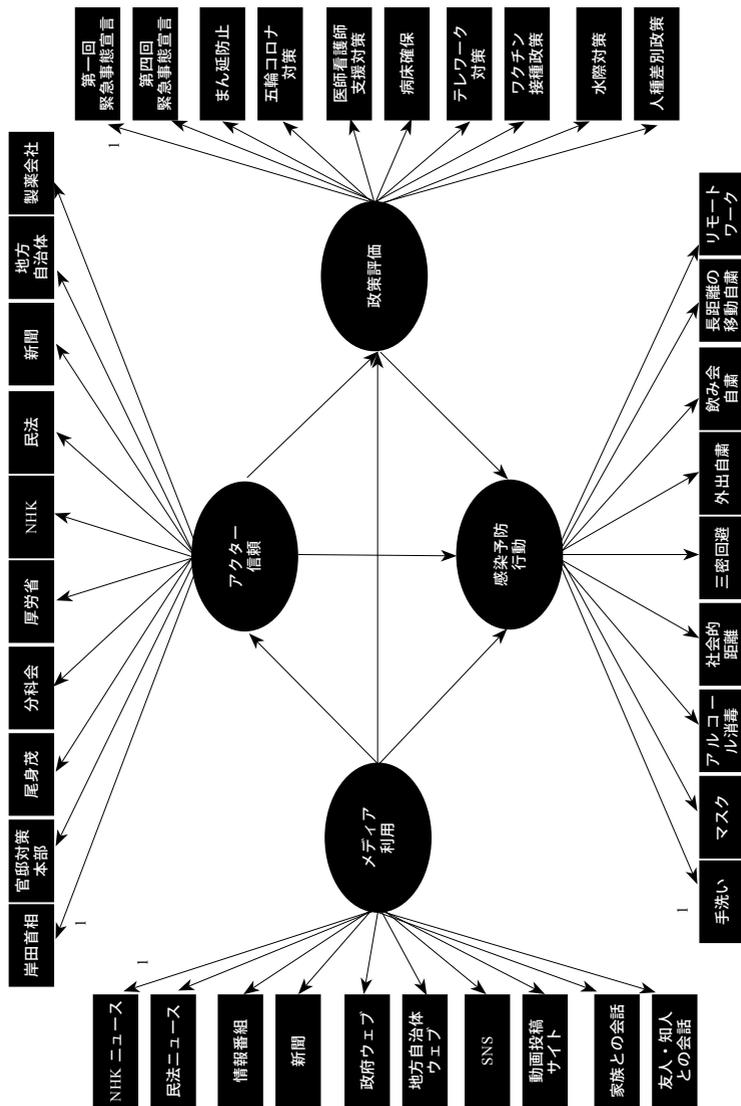
に批判を浴び、菅政権において実施された東京オリンピック・パラリンピックも感染拡大をもたらす可能性があるとして国民の世論も賛成派・反対派で割れたように、こうした日本政府の感染症セキュリティ対策への評価は厳しいことがわかる。

またワクチン接種以外の感染症ロジスティクスの政策についてみると、「医療機関に関する医師・看護師に対する支援」の評価率が 47.0%、「新型コロナ患者の受け入れ体制（病床）の確保政策」の評価率が 41.2%と、これらの新型コロナの治療に関する病床の確保や医師への支援に関する政策には評価が厳しいことがわかる。実際に日本政府は日本全体の病院に対して新型コロナ患者の受け入れ、治療の体制の拡充を要請し、実際にその体制はある程度拡充されたものの、感染者数が急増するとその医療体制や病床は逼迫し、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言を繰り返すこととなった。こうした状況に対して日本の市民は厳しい評価をしていることが判明した。

## 六 共分散構造分析からみる変数間の関係

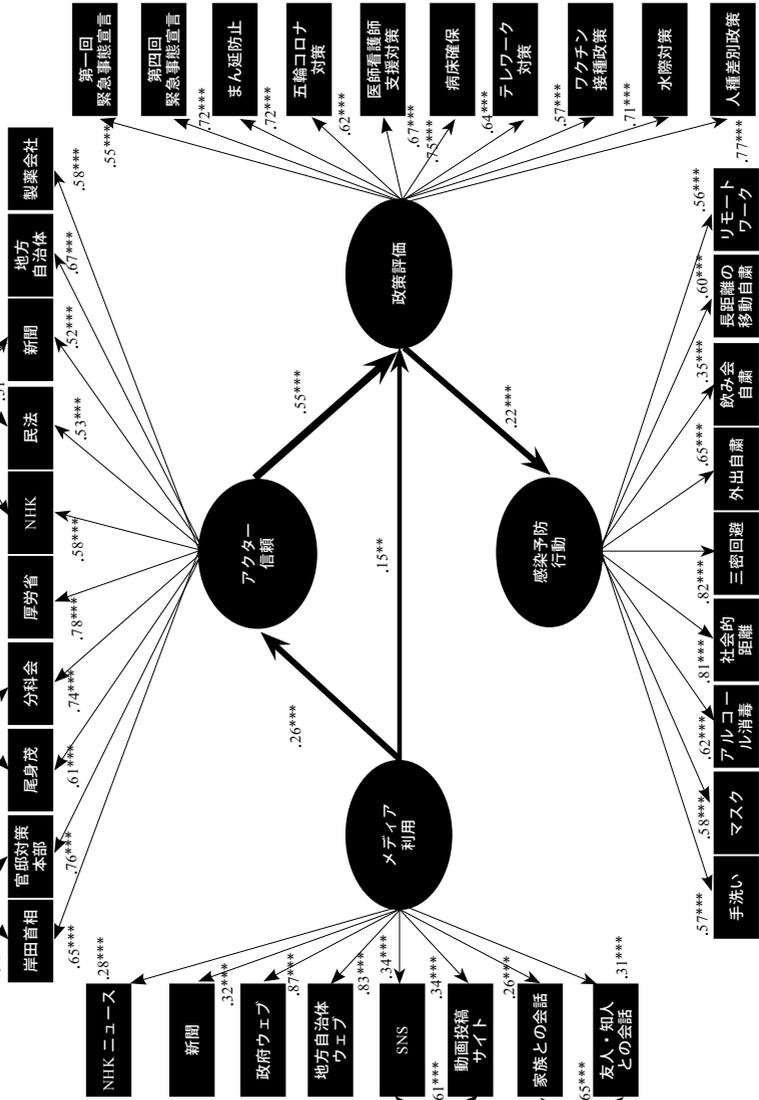
これまで概観してきた調査データから、新型コロナに関する日本の市民の「メディア利用」、「アクター信頼度」、「政策評価」、「感染予防行動」の 4 つの潜在変数間の関係を明らかにするために、共分散構造分析を実施した。共分散構造分析とは、社会調査で数量化した変数間の関係を因果関係の観点から検証する線形モデルを構築するための分析である。図表 8 が上記の 4 変数を分析した結果、統計的に有意でないパスと観測変数を削除した基本モデルである。この基本モデルの適合度は  $\chi^2$  係数 3944.88、自由度 696、有意確率 0.00、GFI0.67、AGFI0.63、RMSEA0.10、AIC4112.88 である。パスは修正指数 100 ポイント以上を目安としている。

図表 8 メディア利用、アクター信頼、政策評価の関係における基本モデル



(出典) 筆者作成。

図表9 メディア利用、アクター信頼、政策評価、感染予防行動の関係を示す最終モデル



(出典) 筆者作成。

共分散構造分析に基づいた最終モデルが図表 9 である ( $\chi^2$  係数 2374.99、自由度 619、有意確率 0.00、GFI0.78、AGFI0.75、RMSEA0.08、AIC2543.99)。有意確率ならびに諸係数の値から最終モデルとして適していると判断できる。

この最終モデル図からわかるように、「メディア利用」が高くなるほど「アクター信頼度」 ( $\beta. 26, p < .001$ ) や「政策評価」 ( $\beta. 15, p < .01$ ) が高まるという関係性が明らかになった。さらに「アクター信頼度」が高まるほど「政策評価」 ( $\beta. 55, p < .001$ ) が高まる傾向にあった。そして、「政策評価」が高まるほど、市民の「感染予防行動」 ( $\beta. 22, p < .001$ ) につながっているという関係性も証明された。つまり、新型コロナの情報接触のためにより積極的にメディアを利用するほど、アクターへの信頼度が高まり、その信頼度が高まれば新型コロナに関する政策評価が高まり、その結果、市民は感染予防行動をとるようになるという関係性である。これが新型コロナなど新感染症対策において理想的なリスクコミュニケーションの過程を示しており、その傾向は日本における政府と市民の間にも存在していることが調査データから明らかとなった。

## 七 おわりに

これまでの調査データから、日本の市民の新型コロナに関するメディア利用の状況、アクターへの信頼度、政策評価、感染予防行動の実施率の実態が明らかとなった。新型コロナに関するメディア利用は、インターネットや SNS よりもテレビや新聞などのマスメディアが主体であり、アクターへの信頼度は、首相や政府対策本部、厚生労働省などへの信頼度は低く、分科会の尾身茂会長らの感染症専門家への信頼度が相対的に高い傾向が明らかとなった。また、政

策評価に関しては、安倍政権による 2020 年 4 月の 1 回目の緊急事態宣言や菅政権によるワクチン接種政策への評価が高く、感染症セキュリティや感染症ロジスティクスに該当する具体的な政策への評価は低いことがわかった。最後に感染予防行動に関しては、手洗い・マスク・手指消毒といった基本的な予防策から、ソーシャルディスタンス・三密回避などの公衆衛生的予防策まで幅広く行われており、実施率も高いことが明らかとなった。こうした市民の感染予防行動の徹底が日本の感染者数・死者数を相対的に低く抑えられていることにつながっていると考えられる。

さらには共分散構造分析のモデル図から、新型コロナに対するメディア利用によって、感染対策のアクターへの信頼が醸成され、政策評価を高めることによって、自己の感染予防行動の実施につながっている構造が明らかとなった。これは感染症リスクコミュニケーションの理想形と考えることができるだろう。感染症対策とは、市民一人一人の意識と行動の変容があってはじめて効果をもたらすものであり、そのためには感染症の危機管理においてはリスクコミュニケーションの機能は極めて重要である。本調査データからもこのことが証明されたといえる。

(寄稿：2022 年 2 月 15 日、採用：2022 年 3 月 21 日)

# 關於日本民衆對於新型冠狀病毒因應對策之評價與集體意識結構

福田 充

(日本大學危機管理學部教授)

## 【摘要】

關於日本政府在新型冠狀病毒因應對策的評價分歧。雖說日本的感染情況與死亡人數，相較於世界各國而言，疫情影響相對受到控制，但也有諸多聲音批判日本政府的因應對策毫無戰略，僅是將就處理，未能做到危機管理。本文從風險傳播的觀點，針對政府機關要求民衆在公共衛生方面採取的防疫措施，以及民衆防疫的實情進行研究。其次，從全國社會調查資料分析結果來看，發現民衆對於行爲者的信賴程度，是影響風險傳播的關鍵因素。且很明顯地反映出，風險傳播的過程，與民衆對於政府施政的評價、民衆採取的防疫措施息息相關。對於大規模傳染疾病的因應對策，像這般藉著風險傳播讓民衆落實防疫的「參與式危機管理」是相當重要的，而要落實這種危機管理，培養信賴關係是不可或缺的關鍵。

關鍵字：新型冠狀病毒、危機管理、風險傳播、培養信賴關係

# Public Opinion and Awareness Structure Regarding the New Coronavirus Policy in Japan

*Mitsuru Fukuda*

Professor, College of Risk Management, Nihon University

## 【Abstract】

The evaluation of the Japanese government's policy to the new coronavirus is divided in the Japanese society. Most people think that the damage the virus has caused can be relatively suppressed when comparing to the infection situation and the number of deaths from around the world. In Japan, there are many criticisms that the Japanese government's policies are not strategic and ad hoc and crisis management is not possible. From the perspective of risk communication, we clarified between the government's request for public health preventive actions to citizens and the actual state of preventive actions of the people. And from the data analysis of the national social survey, we found that the reliability between actors is important for the risk communication. It has become clear that these risk communication processes are linked to the public evaluation of government's policies and the preventive actions of citizens. The practice of crisis management, which is the preventive action of citizens by risk communication, is important for countermeasures against infectious disease pandemics, and to do so, building trust between the government and the people is indispensable.

**Keywords:** new coronavirus, risk management, risk communication, belief building

## 〈参考文献〉

- 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ編『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2020年）。
- Asia Pacific Initiative ed., *Shingata korona taio minkan rinji chosakai: Chosa/kenshou hokokusho [The Independent Investigation Commission on the Japanese Government's Response to COVID-19: Report on Best Practices and Lessons Learned]*, Discover 21, 2020.
- 島田眞路・荒神裕之『コロナ禍で暴かれた日本医療の盲点』（平凡社新書、2020年）。
- Shimada, Shinji, and Kojin, Hiroyuki, *Koronaka de abakareta nihon iryo no moten, [The Blind Spot of Japan's Medical Care Exposed by the Corona Disaster]*, Heibonsha, 2020.
- 清水美香・福田充「リスクコミュニケーションの鍵」アジア感染症ガバナンス研究会編『アジアにおける感染症ガバナンス～パンデミック対策を入り口とした再興・新興感染症までの備え』（笹川平和財団、2011年）、23～30ページ。
- Shimizu, Mika, and Fukuda, Mitsuru, “Risuku komyunikeshon no kagi” [The Key to Risk Communication], Working Group on Governance and Infectious Diseases in Asia, ed., *Ajia ni okeru kansensho gabanansu: pandemikku taisaku wo iriguchi to shita saiko/shinko kansensho made no sonae [Governance and Infectious Diseases in Asia: The Case of Pandemic Influenza as a Gateway to Preparedness for Emerging and Reemerging Infectious Diseases]*, The Sasakawa Peace Foundation, 2011, pp.23-30.
- 西浦博『理論疫学者・西浦博の挑戦－新型コロナから命を守れ！』（中央公論新社、2020年）。
- Nishiura, Hiroshi, *Riron ekigakusha/nishiura hiroshi no chosen: shingata korona kara inochi wo mamore! [The Challenge of the Theoretical Epidemiologist Nishiura Hiroshi: Save Your Life from the New Corona]*, Chuo koronsha, 2020.
- 福田充「新型コロナウイルスと危機管理の4機能」『東京小児科医会報』40巻1号（2021年）、3～7ページ。
- Fukuda, Mitsuru, “Shingata korona uirusu to kiki kanri no 4 kino” [Four Functions of the New Coronavirus Crisis Management], *The Journal of Tokyo Pediatric Association*, Vol.40 No.1, 2021, pp.3-7.
- 福田充「新型コロナウイルスに対する危機管理とリスクコミュニケーション」『危機管理学研究』第5号（2021年3月）、58～74ページ。
- Fukuda, Mitsuru, “Shingata korona uirusu ni taisuru kiki kanri to risuku komyunikeshon” [Crisis management and risk communication for the new coronavirus], *Risk Management Studies*, No.5, March 2021, pp.58-74.
- 福田充「アフター・コロナのグローバル・ジャーナリズム～新型コロナウイルスをめぐるテレビのリスクコミュニケーション機能について」『海外調査情報』Vol. 25（2020年9月）、1～7ページ。

Fukuda, Mitsuru, “Afuta korona no gurobaru janarizumu: Shingata korona uirusu wo meguru terebi no risuku komyunikeshon kino ni tsuite” [Global Journalism in the Post-Corona Era: About the Risk Communication Function of Television Beyond the New Coronavirus], *Overseas Research Repor*, Vol.25, September 2020, pp.1-7.

福田充「新型コロナウイルスにおけるリスク・コミュニケーションの課題」『治安フォーラム』第26巻8号（2020年8月号）、47～57ページ。

Fukuda, Mitsuru, “Shingata korona uirusu ni okeru risuku komyunikeshon no kadai” [The New Coronavirus and Risk Communication], *Chian Forum*, Vol.26 No.8, August 2020, pp.47-57.

福田充「危機管理学におけるオールハザード・アプローチの理念」『危機管理学研究』第4号（2020年3月）、4～17ページ。

Fukuda, Mitsuru, “Kiki kanrigaku ni okeru oru hazado apurochi no rinen” [The Concept of All Hazard Approach on Risk Management Studies], *Risk Management Studies*, No.4, March 2020, pp.4-17.

福田充編『危機管理学の構築とレジリエントな大学の創造のための総合的研究』平成27年度日本大学理事長特別研究報告書、2016年。

Fukuda, Mitsuru, ed., *Kiki kanrigaku no kochiku to rejiriento na daigaku no sozo no tameno sogoteki kenkyu* [Comprehensive Research for Building Up Crisis Management and Creating a Resilient University], The Japanese University Presidents' Special Research Report of 2015, 2016.

福田充『リスク・コミュニケーションとメディア～社会調査論的アプローチ』（北樹出版、2010年）。

Fukuda, Mitsuru, *Risuku komyunikeshon to media: Shakai chosaronteki apurochi* [Risk Communication and Media], Hokuju shuppan, 2010.

Beck, Ulrich, *Das Schweigen der Worrer : Uber Terror and Krieg* (Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag, 2002). (ウルリッヒ・ベック [島村賢一訳] 『世界リスク社会論』 [平凡社、2003年] )

